

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2025年11月5日まで（2005年12月9日設定）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	高金利高格付債券マザーファンド受益証券、好配当日本株マザーファンド受益証券およびJリートマザーファンド2005受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への資金配分は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ60%、20%、20%を基本投資割合とします。
	好配当日本株 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	高金利高格付債券 マザーファンド	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	Jリート マザーファンド 2005	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	好配当日本株 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	高金利高格付債券 マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	Jリート マザーファンド 2005	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式への投資および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年3月・6月・9月・12月の決算時に売買益（評価益を含みます。）がある場合には、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）



第166期（決算日：2019年12月5日）
 第167期（決算日：2020年1月6日）
 第168期（決算日：2020年2月5日）
 第169期（決算日：2020年3月5日）
 第170期（決算日：2020年4月6日）
 第171期（決算日：2020年5月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）」は、去る5月7日に第171期の決算を行いましたので、法令に基づいて第166期～第171期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 金	期 騰 落						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
142期(2017年12月5日)	9,287	15	△ 0.1	19.7	—	57.9	—	19.1	4,918	
143期(2018年1月5日)	9,542	15	2.9	20.1	—	57.7	—	19.0	4,985	
144期(2018年2月5日)	9,427	15	△ 1.0	19.7	—	57.6	—	19.4	4,908	
145期(2018年3月5日)	8,926	15	△ 5.2	19.4	—	57.9	—	19.3	4,624	
146期(2018年4月5日)	9,093	15	2.0	19.2	—	57.9	—	19.4	4,669	
147期(2018年5月7日)	9,141	15	0.7	19.7	—	57.2	—	19.6	4,671	
148期(2018年6月5日)	9,201	15	0.8	19.3	—	57.7	—	19.4	4,640	
149期(2018年7月5日)	9,059	15	△ 1.4	18.7	—	58.5	—	19.8	4,527	
150期(2018年8月6日)	9,130	15	0.9	19.7	—	57.8	—	19.6	4,548	
151期(2018年9月5日)	9,042	15	△ 0.8	19.6	—	58.3	—	19.6	4,478	
152期(2018年10月5日)	9,205	15	2.0	19.8	—	57.4	—	19.3	4,530	
153期(2018年11月5日)	9,027	15	△ 1.8	19.4	—	57.8	—	19.5	4,430	
154期(2018年12月5日)	9,091	15	0.9	19.1	—	58.0	—	19.7	4,426	
155期(2019年1月7日)	8,729	15	△ 3.8	19.3	—	57.6	—	20.0	4,239	
156期(2019年2月5日)	9,011	15	3.4	19.6	—	57.7	—	19.8	4,355	
157期(2019年3月5日)	9,099	15	1.1	19.7	—	57.8	—	19.5	4,371	
158期(2019年4月5日)	9,184	15	1.1	19.6	—	58.2	—	19.5	4,390	
159期(2019年5月7日)	9,044	15	△ 1.4	19.4	—	58.3	—	19.8	4,298	
160期(2019年6月5日)	8,910	15	△ 1.3	18.8	—	59.3	—	19.7	4,206	
161期(2019年7月5日)	9,141	15	2.8	19.9	—	58.4	—	19.7	4,190	
162期(2019年8月5日)	8,903	15	△ 2.4	19.3	—	58.5	—	20.1	4,062	
163期(2019年9月5日)	9,045	15	1.8	19.9	—	58.4	—	19.5	4,121	
164期(2019年10月7日)	9,168	15	1.5	19.6	—	57.8	—	20.2	4,164	
165期(2019年11月5日)	9,407	15	2.8	20.2	—	57.2	—	19.9	4,249	
166期(2019年12月5日)	9,397	15	0.1	20.1	—	58.0	—	19.3	4,221	
167期(2020年1月6日)	9,379	15	△ 0.0	19.8	—	58.7	—	19.2	4,180	
168期(2020年2月5日)	9,418	15	0.6	19.4	—	58.2	—	19.8	4,186	
169期(2020年3月5日)	9,088	15	△ 3.3	17.9	—	57.5	—	19.7	4,015	
170期(2020年4月6日)	8,100	15	△ 10.7	19.0	—	58.7	—	17.9	3,573	
171期(2020年5月7日)	8,316	15	2.9	18.9	—	57.2	—	19.7	3,668	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
第166期	(期 首) 2019年11月5日	円	%	%	%	%	%	%
		9,407	—	20.2	—	57.2	—	19.9
	11月末	9,431	0.3	19.8	—	57.8	—	19.6
第167期	(期 末) 2019年12月5日			20.1	—	58.0	—	19.3
		9,412	0.1	20.1	—	58.0	—	19.3
	2019年12月5日	9,397	—	20.1	—	58.0	—	19.3
第168期	12月末	9,473	0.8	19.8	—	58.6	—	18.9
	(期 末) 2020年1月6日		△ 0.0	19.8	—	58.7	—	19.2
		9,394	△ 0.0	19.8	—	58.7	—	19.2
第169期	2020年1月6日	9,379	—	19.8	—	58.7	—	19.2
	1月末	9,428	0.5	19.3	—	58.5	—	19.9
	(期 末) 2020年2月5日		0.6	19.4	—	58.2	—	19.8
第170期		9,433	0.6	19.4	—	58.2	—	19.8
	(期 首) 2020年2月5日		—	19.4	—	58.2	—	19.8
		9,418	—	19.4	—	58.2	—	19.8
第171期	2月末	9,046	△ 3.9	17.9	—	60.6	—	18.7
	(期 末) 2020年3月5日		△ 3.3	17.9	—	57.5	—	19.7
		9,103	△ 3.3	17.9	—	57.5	—	19.7
第172期	(期 首) 2020年3月5日		—	17.9	—	57.5	—	19.7
		9,088	—	17.9	—	57.5	—	19.7
	3月末	8,335	△ 8.3	19.0	—	57.4	—	19.5
第173期	(期 末) 2020年4月6日		△10.7	19.0	—	58.7	—	17.9
		8,115	△10.7	19.0	—	58.7	—	17.9
	2020年4月6日	8,100	—	19.0	—	58.7	—	17.9
第174期	4月末	8,452	4.3	19.3	—	57.0	—	19.3
	(期 末) 2020年5月7日		2.9	18.9	—	57.2	—	19.7
		8,331	2.9	18.9	—	57.2	—	19.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

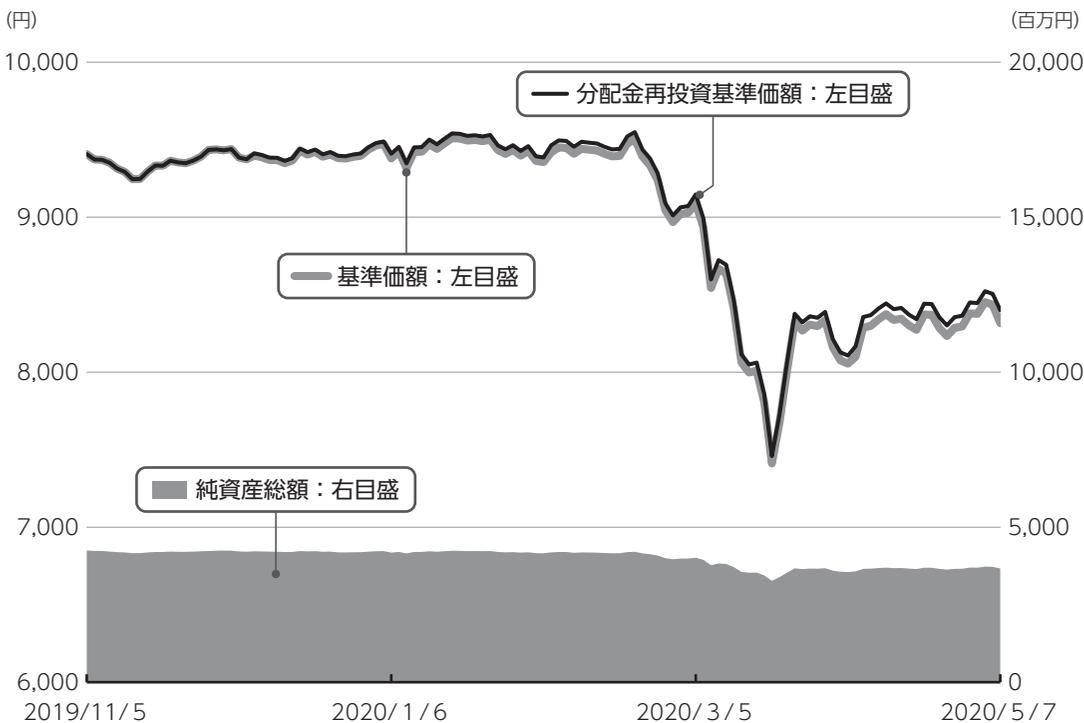
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第166期～第171期：2019年11月6日～2020年5月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第166期首	9,407円
第171期末	8,316円
既払分配金	90円
騰落率	-10.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ10.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動の減速や企業収益の落ち込みに対する懸念から国内株式市況が下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。

国内外の旅客需要減少や商業不動産の営業自粛などを背景に、収益低下の懸念から国内REIT市況が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

好配当日本株マザーファンド	△3.6%程度
高金利高格付債券マザーファンド	△1.3%程度
Jリートマザーファンド2005	△5.2%程度
その他（信託報酬等）	△0.6%程度

第166期～第171期：2019年11月6日～2020年5月7日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首から2020年2月上旬にかけては、米国および欧州での金融政策の緩和や、米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への過度な警戒感が後退する一方、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

2月中旬から当作成期末にかけては、新型コロナウイルスが欧米で急速に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 外国債券市況

全ての投資国で、長期金利は低下しました。

全ての投資国で、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、長期金利は低下しました。

▶ 為替市況

全ての投資国通貨は対円で下落しました。

全ての投資国通貨は、投資家のリスクセンチメント悪化を受けて、対円で下落しました。

▶ 国内REIT市況

国内REIT市況は下落しました。

当作成期首から2020年2月中旬にかけては、米中間をはじめとする世界的な貿易摩擦問題や、新型コロナウイルスの感染拡大の状況に世界の株式市場が左右される展開となりましたが、低金利環境下において相対的に高い配当利回りが期待できることなどが評価されて底堅く推移しました。しかし2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念を受けて大幅に下落する展開となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）

世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

好配当日本株マザーファンド	20%
Jリートマザーファンド2005	20%
高金利高格付債券マザーファンド	60%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 好配当日本株マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね66～78銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準などを勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、

株価下落により予想配当利回りなどで見た相対的な魅力度が高まった日本通運など11銘柄を新規に組み入れました。また、商品市況の下落等を背景に株主還元拡大の期待が低下した丸紅など23銘柄を全株売却しました。

▶ 高金利高格付債券マザーファンド 組入比率

当作成期を通じて、債券の組入比率を高位で維持しました。

組入状況 投資国

当作成期を通じて、米国、カナダ、ニュージーランド、ノルウェー、オーストラリア、英国の6カ国での運用としました。

通貨

相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（米ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ、豪ドル、英ポンド）選定し、その中で利回りが高い米ドルなどに重点配分しました。

金利

残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

▶ リートマザーファンド2005

銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。

定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心に行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。

組入銘柄数は50～54銘柄程度で推移させました。

主な売買動向については、物流施設や住宅をポートフォリオの中心にしており業績安定性が相対的に高い大和ハウスリート投資法人のウェイトを引き上げたことや、保有するホテルやオフィスなど一部物件の賃料動向に不透明感が残るユナイテッド・アーバン投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第166期 2019年11月6日~ 2019年12月5日	第167期 2019年12月6日~ 2020年1月6日	第168期 2020年1月7日~ 2020年2月5日	第169期 2020年2月6日~ 2020年3月5日	第170期 2020年3月6日~ 2020年4月6日	第171期 2020年4月7日~ 2020年5月7日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.159%)	15 (0.160%)	15 (0.159%)	15 (0.165%)	15 (0.185%)	15 (0.180%)
当期の収益	10	14	15	15	15	15
当期の収益以外	4	0	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	844	844	847	847	874	875

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）

資産配分方針は、基本投資割合を維持します。

▶ 好配当日本株マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を

継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

新型コロナウイルスの収束に向けては未だ予断を許さないものの、感染者数の増加ペースが鈍化してきたことなどから、欧米の一部地域では都市封鎖を緩和しようとする動きが広がりつつあります。当面は、都市

封鎖の影響を受けた厳しい経済指標の発表が続くと考えられますが、各国でリーマンショック時を上回る規模の財政政策が策定されていることなどから、徐々に経済活動再開後の経済の回復ペースに注目していく必要があると考えています。また、中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

▶ 高金利高格付債券マザーファンド

世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。

相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。

ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

▶ Jリートマザーファンド2005

REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準

（90%以上）を維持する方針です。

配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に注目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。

新型コロナウイルスの収束に向けては未だ予断を許さないものの、感染者数の増加ペースが鈍化してきたことなどから、欧米の一部地域では都市封鎖を緩和しようとする動きが広がりつつあります。当面は、都市封鎖の影響を受けた厳しい経済指標の発表が続くと考えられますが、各国でリーマンショック時を上回る規模の財政政策が策定されていることなどから、経済活動再開後の回復ペースなどを見据えつつ、国内REIT市況も徐々に落ち着きを取り戻していくとみています。このような市場環境に対する想定のもと、物流や小売など大口テナントの業界動向に加えて、スポンサーのサポート体制にも着目しつつ、REIT各社に対する綿密な調査を継続することにより、個別銘柄ごとの業績動向や中長期的な成長性を慎重に見極めて選別投資を行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

2019年11月6日～2020年5月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第166期～第171期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	55	0.609	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(27)	(0.299)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(25)	(0.277)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.008)	
（投資信託証券）	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	57	0.634	

作成期中の平均基準価額は、9,004円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

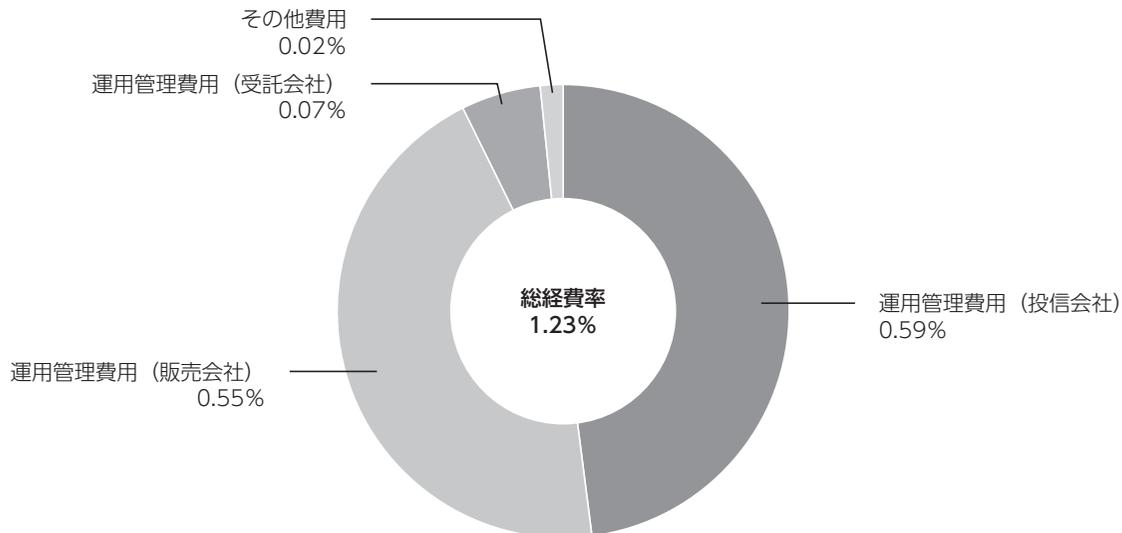
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.23%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月6日～2020年5月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第166期～第171期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
高金利高格付債券マザーファンド	78,242	118,668	253,713	385,763
好配当日本株マザーファンド	66,191	93,749	53,473	83,510
Jリートマザーファンド2005	61,418	116,478	7,174	21,508

○株式売買比率

(2019年11月6日～2020年5月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第166期～第171期	
	好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	502,623千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	903,880千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月6日～2020年5月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<高金利高格付債券マザーファンド>

区分	第166期～第171期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 338	百万円 253	% 74.9	百万円 610	百万円 364	% 59.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜好配当日本株マザーファンド＞

区分	第166期～第171期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 248	百万円 43	% 17.3	百万円 254	百万円 46	% 18.1

平均保有割合 85.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜Jリートマザーファンド2005＞

区分	第166期～第171期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 225	百万円 29	% 12.9	百万円 120	百万円 16	% 13.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜好配当日本株マザーファンド＞

種類	第166期～第171期		
	買付額	売付額	第171期末保有額
株式	百万円 7	百万円 10	百万円 13

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜Jリートマザーファンド2005＞

種類	第166期～第171期
	買付額
投資信託証券	百万円 13

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第166期～第171期
売買委託手数料総額 (A)	564千円
うち利害関係人への支払額 (B)	92千円
(B) / (A)	16.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2020年5月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第165期末	第171期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
高金利高格付債券マザーファンド	1,610,393	1,434,922	2,193,279
好配当日本株マザーファンド	512,896	525,614	729,762
Jリートマザーファンド2005	279,698	333,942	739,047

○投資信託財産の構成

(2020年5月7日現在)

項目	第171期末	
	評価額	比率
	千円	%
高金利高格付債券マザーファンド	2,193,279	59.6
好配当日本株マザーファンド	729,762	19.8
Jリートマザーファンド2005	739,047	20.1
コール・ローン等、その他	16,995	0.5
投資信託財産総額	3,679,083	100.0

(注) 高金利高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (2,176,008千円) の投資信託財産総額 (2,193,341千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.27円	1 カナダドル=75.14円	1 イギリスポンド=130.92円	1 ノルウェークローネ=10.33円
1 オーストラリアドル=68.00円	1 ニュージーランドドル=63.91円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末
	2019年12月5日現在	2020年1月6日現在	2020年2月5日現在	2020年3月5日現在	2020年4月6日現在	2020年5月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,232,658,173	4,198,204,798	4,197,318,164	4,029,046,291	3,583,930,161	3,679,083,249
コール・ローン等	11,824,386	11,183,159	11,719,660	59,081,851	10,497,897	9,956,974
高金利高格付債券マザーファンド(評価額)	2,527,392,914	2,519,050,118	2,515,608,540	2,394,849,782	2,179,581,446	2,193,279,773
好配当日本株マザーファンド(評価額)	858,369,313	834,142,919	819,580,810	737,189,505	713,745,717	729,762,970
Jリートマザーファンド2005(評価額)	827,814,963	820,726,435	843,229,231	810,373,849	658,558,911	739,047,761
未収入金	7,256,597	13,102,167	7,179,923	27,551,304	21,546,190	7,035,765
未収利息	—	—	—	—	—	6
(B) 負債	10,941,779	17,261,943	10,855,583	13,995,707	10,466,659	10,416,224
未払収益分配金	6,739,209	6,686,607	6,667,582	6,627,018	6,617,758	6,617,051
未払解約金	9,384	6,099,150	—	3,384,150	—	—
未払信託報酬	4,177,241	4,459,154	4,172,078	3,969,334	3,834,267	3,784,733
未払利息	5	17	4	58	6	—
その他未払費用	15,940	17,015	15,919	15,147	14,628	14,440
(C) 純資産総額(A-B)	4,221,716,394	4,180,942,855	4,186,462,581	4,015,050,584	3,573,463,502	3,668,667,025
元本	4,492,806,379	4,457,738,629	4,445,055,263	4,418,012,340	4,411,839,142	4,411,367,820
次期繰越損益金	△ 271,089,985	△ 276,795,774	△ 258,592,682	△ 402,961,756	△ 838,375,640	△ 742,700,795
(D) 受益権総口数	4,492,806,379口	4,457,738,629口	4,445,055,263口	4,418,012,340口	4,411,839,142口	4,411,367,820口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,397円	9,379円	9,418円	9,088円	8,100円	8,316円

○損益の状況

項 目	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
	2019年11月6日～ 2019年12月5日	2019年12月6日～ 2020年1月6日	2020年1月7日～ 2020年2月5日	2020年2月6日～ 2020年3月5日	2020年3月6日～ 2020年4月6日	2020年4月7日～ 2020年5月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 347	△ 373	△ 175	△ 144	△ 533	△ 298
受取利息	13	—	5	—	16	6
支払利息	△ 360	△ 373	△ 180	△ 144	△ 549	△ 304
(B) 有価証券売買損益	6,063,971	3,341,384	28,269,106	△135,330,248	△ 425,496,640	106,001,124
売買益	33,090,753	13,730,070	42,436,419	473,758	460,365	106,167,323
売買損	△ 27,026,782	△ 10,388,686	△ 14,167,313	△135,804,006	△ 425,957,005	△ 166,199
(C) 信託報酬等	△ 4,193,181	△ 4,476,169	△ 4,187,997	△ 3,984,481	△ 3,848,895	△ 3,799,173
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,870,443	△ 1,135,158	24,080,934	△139,314,873	△ 429,346,068	102,201,653
(E) 前期繰越損益金	△191,867,319	△195,137,505	△202,292,318	△183,693,865	△ 329,054,479	△764,644,174
(F) 追加信託差損益金	△ 74,353,900	△ 73,836,504	△ 73,713,716	△ 73,326,000	△ 73,357,335	△ 73,641,223
(配当等相当額)	(76,502,951)	(76,005,296)	(75,924,628)	(75,564,426)	(75,571,290)	(75,689,599)
(売買損益相当額)	(△150,856,851)	(△149,841,800)	(△149,638,344)	(△148,890,426)	(△ 148,928,625)	(△149,330,822)
(G) 計 (D + E + F)	△264,350,776	△270,109,167	△251,925,100	△396,334,738	△ 831,757,882	△736,083,744
(H) 収益分配金	△ 6,739,209	△ 6,686,607	△ 6,667,582	△ 6,627,018	△ 6,617,758	△ 6,617,051
次期繰越損益金 (G + H)	△271,089,985	△276,795,774	△258,592,682	△402,961,756	△ 838,375,640	△742,700,795
追加信託差損益金	△ 74,353,900	△ 73,836,504	△ 73,713,716	△ 73,326,000	△ 73,357,335	△ 73,641,223
(配当等相当額)	(76,505,449)	(76,008,416)	(75,928,234)	(75,567,494)	(75,579,101)	(75,691,851)
(売買損益相当額)	(△150,859,349)	(△149,844,920)	(△149,641,950)	(△148,893,494)	(△ 148,936,436)	(△149,333,074)
分配準備積立金	302,902,936	300,439,046	300,680,454	298,769,006	310,235,203	310,371,945
繰越損益金	△499,639,021	△503,398,316	△485,559,420	△628,404,762	△1,075,253,508	△979,431,517

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 4,517,149,177円
 作成期中追加設定元本額 9,635,964円
 作成期中一部解約元本額 115,417,321円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8316円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は742,700,795円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年11月6日～ 2019年12月5日	2019年12月6日～ 2020年1月6日	2020年1月7日～ 2020年2月5日	2020年2月6日～ 2020年3月5日	2020年3月6日～ 2020年4月6日	2020年4月7日～ 2020年5月7日
費用控除後の配当等収益額	4,885,516円	6,683,959円	7,896,275円	6,642,971円	18,610,803円	6,905,512円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	76,505,449円	76,008,416円	75,928,234円	75,567,494円	75,579,101円	75,691,851円
分配準備積立金額	304,756,629円	300,441,694円	299,451,761円	298,753,053円	298,242,158円	310,083,484円
当ファンドの分配対象収益額	386,147,594円	383,134,069円	383,276,270円	380,963,518円	392,432,062円	392,680,847円
1万口当たり収益分配対象額	859円	859円	862円	862円	889円	890円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	6,739,209円	6,686,607円	6,667,582円	6,627,018円	6,617,758円	6,617,051円

○分配金のお知らせ

	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

好配当日本株マザーファンド

《第14期》決算日2019年11月5日

[計算期間：2018年11月6日～2019年11月5日]

「好配当日本株マザーファンド」は、11月5日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替えを行います。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
10期(2015年11月5日)	14,723		18.4	97.7	—	2,024
11期(2016年11月7日)	13,139	△10.8		97.6	—	1,651
12期(2017年11月6日)	17,786		35.4	97.4	—	1,349
13期(2018年11月5日)	16,853	△5.2		97.6	—	1,038
14期(2019年11月5日)	17,037		1.1	98.1	—	1,032

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2018年11月 5 日	円 16,853	% —	% 97.6
11月末	16,722	△ 0.8	98.3
12月末	15,132	△10.2	99.1
2019年1月末	15,882	△ 5.8	99.2
2月末	16,256	△ 3.5	98.8
3月末	16,180	△ 4.0	97.1
4月末	16,334	△ 3.1	97.6
5月末	15,207	△ 9.8	97.3
6月末	15,605	△ 7.4	98.6
7月末	15,745	△ 6.6	99.1
8月末	15,079	△10.5	98.5
9月末	15,842	△ 6.0	97.8
10月末	16,784	△ 0.4	97.5
(期 末) 2019年11月 5 日	17,037	1.1	98.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国および欧州での金融政策緩和が世界経済悪化への過度な警戒感を後退させ、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の景気減速懸念や米中関係の悪化が国内企業業績に対する懸念などにつながり国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…トヨタ自動車、NTTドコモ、東京エレクトロン、日本電信電話、武田薬品工業
下位5銘柄…出光興産、ジェイ エフ イーホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、キョーリン製薬ホールディングス、りそなホールディングス

●投資環境について**◎国内株式市況**

- 国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速が懸念されたことや米中関係の悪化が国内企業業績の悪化懸念につながったことに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。
 - ・2019年1月上旬から8月下旬にかけては、米国の政策金利に対する見通しや米中通商協議の進展に対する見方などが交錯し、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
 - ・9月上旬から期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）が揃って金融政策の緩和に踏み切るなど、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて**
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
 - ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

- ・組入銘柄数は概ね75～90銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準などを勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、固定費削減などによる利益率の改善とそれに伴う株主還元拡大が期待できる本田技研工業など31銘柄を新規に組み入れました。また、予想配当利回りなどで見た相対的な魅力度を勘案しソニーフィナンシャルホールディングスなど34銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・今後の国内株式市況は、国内企業業績改善への期待と貿易摩擦拡大の懸念を背景に、揉み合う展開を予想しています。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月6日～2019年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.097 (0.097)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.097	
期中の平均基準価額は、15,878円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月6日～2019年11月5日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		451	645,281	424	625,208
		(28)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年11月6日～2019年11月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,270,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	984,972千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月6日～2019年11月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 645	百万円 175	% 27.1	百万円 625	百万円 157	% 25.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 14	百万円 15	百万円 24

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	971千円
うち利害関係人への支払額 (B)	254千円
(B) / (A)	26.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年11月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.3%)				
ウエストホールディングス	—	8.5	13,073	
ミライト・ホールディングス	4.6	—	—	
ライト工業	6.9	9.5	16,378	
積水ハウス	—	5.3	12,624	
協和エクシオ	2.7	2.8	7,840	
レイズネクスト	13.4	12.4	13,801	
食料品 (—%)				
かどや製油	1.7	—	—	
繊維製品 (1.0%)				
帝人	—	4.9	10,373	
化学 (5.6%)				
デンカ	2.2	3.1	9,842	
三菱瓦斯化学	—	6.3	10,262	
三菱ケミカルホールディングス	10.8	—	—	
アイカ工業	3.9	3.9	13,747	
ポーラ・オルビスホールディングス	3.1	—	—	
ノエビアホールディングス	—	1.7	9,928	
有沢製作所	10.7	6.2	6,745	
バルカー	5.5	2.4	5,964	
医薬品 (5.4%)				
武田薬品工業	—	10.5	44,142	
沢井製薬	2.6	—	—	
キョーリン製薬ホールディングス	3.6	5.5	10,351	
石油・石炭製品 (1.6%)				
昭和シェル石油	6.8	—	—	
出光興産	4.8	2.4	7,776	
コスモエネルギーホールディングス	—	3.5	8,410	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
ニチアス	3.5	5.1	11,730	
鉄鋼 (1.0%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.7	7.2	9,892	
日本冶金工業	17.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.4%)				
三井金属鉱業	—	4	12,640	
住友金属鉱山	4.3	—	—	
古河電気工業	—	3.9	11,817	
金属製品 (3.8%)				
トーカロ	5.7	5.9	6,259	
SUMCO	—	6.4	11,993	
信和	9.6	10.3	10,444	
三和ホールディングス	—	7.8	10,069	
機械 (4.2%)				
やまびこ	7.7	—	—	
小松製作所	6.8	5.3	13,941	
マックス	3.4	—	—	
セガサミーホールディングス	5.7	—	—	
ツバキ・ナカシマ	4.1	4.3	8,264	
三菱重工業	—	3.2	14,124	
スター精密	3.2	3.8	6,342	
電気機器 (9.7%)				
日立製作所	—	5.4	21,875	
マブチモーター	2.5	—	—	
I D E C	4.5	4.5	10,449	
MC J	10.7	13	9,269	
エスバック	—	4.4	8,668	
ウシオ電機	—	8.5	13,829	
新光電気工業	5.9	—	—	
キヤノン	2.9	—	—	
リコー	—	9.1	9,482	
東京エレクトロン	—	1.1	24,425	
輸送用機器 (7.9%)				
トヨタ紡織	3.1	—	—	
デンソー	—	3.4	17,306	
トヨタ自動車	7.3	3.6	27,532	
アイシン精機	2.1	—	—	
本田技研工業	—	11.7	35,357	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SUBARU	8.9	—	—	—
精密機器 (2.2%)				
タムロン	—	4.4	10,995	
セイコーホールディングス	—	4.2	11,365	
その他製品 (—%)				
宝印刷	2.7	—	—	
電気・ガス業 (2.1%)				
中部電力	—	13.1	21,097	
東北電力	14.8	—	—	
陸運業 (1.0%)				
センコーグループホールディングス	12.1	11.6	10,324	
空運業 (1.0%)				
日本航空	2.8	3	10,077	
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
住友倉庫	5.2	9.6	14,332	
情報・通信業 (11.1%)				
NECネットワークスアイ	3.1	3.2	10,960	
コーエーテックモホールディングス	5.7	4.2	10,827	
SRAホールディングス	3.4	—	—	
Zホールディングス	—	30.1	11,558	
トレンドマイクロ	1.6	2	10,880	
日本電信電話	4.3	2	11,136	
ソフトバンク	—	22.5	33,727	
沖縄セルラー電話	1.1	—	—	
NTTドコモ	7.5	7.8	23,618	
卸売業 (9.0%)				
エレマテック	4.3	8.8	9,363	
TOKAIホールディングス	24.8	18.2	20,129	
コマダホールディングス	3.5	4.5	9,373	
伊藤忠商事	11.5	9	20,745	
丸紅	—	19.4	14,908	
兼松	5.3	—	—	
住友商事	11.5	—	—	
三菱商事	9.5	—	—	
阪和興業	2.5	—	—	
サンゲツ	—	4.4	9,407	
オートバックスセブン	4.1	—	—	
因幡電機産業	1.4	1.4	7,350	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (1.6%)				
V Tホールディングス	11.6	11.8	5,864	
丸井グループ	—	4.2	10,336	
ヤマダ電機	19	—	—	
銀行業 (4.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	30.9	24.2	13,968	
りそなホールディングス	34.3	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	10.2	6.2	24,421	
セブン銀行	—	29.6	9,501	
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
SBIホールディングス	6.4	5.6	13,512	
保険業 (3.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	11.3	—	—	
第一生命ホールディングス	—	8.2	14,883	
東京海上ホールディングス	3	3.5	20,867	
その他金融業 (1.1%)				
日本証券金融	16.6	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	4.8	—	—	
日立キャピタル	2.7	—	—	
三菱UFJリース	—	15.4	10,441	
不動産業 (2.9%)				
日本駐車場開発	—	30.5	5,063	
野村不動産ホールディングス	4.4	3.7	9,479	
フージャースホールディングス	8.4	8.8	6,036	
パーク24	3.4	3.5	9,005	
フジ住宅	7.7	—	—	
サービス業 (6.9%)				
ジェイエイシーリクルートメント	2.5	1.5	3,085	
アルプス技研	3.7	3.9	6,403	
リソー教育	11.7	39.1	16,656	
ベルシステム24ホールディングス	1.8	3.7	6,541	
三協フロンテア	3.1	3.1	10,850	
丹青社	14.5	11.6	13,467	
メイテック	2.1	2.3	13,156	
学究社	3	—	—	
合 計	株数・金額	569	624	1,012,694
	銘柄数<比率>	81	78	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,012,694	% 97.5
コール・ローン等、その他	25,663	2.5
投資信託財産総額	1,038,357	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,038,357,500
コール・ローン等	12,052,760
株式(評価額)	1,012,694,540
未収配当金	13,610,200
(B) 負債	6,332,970
未払解約金	6,332,967
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	1,032,024,530
元本	605,758,235
次期繰越損益金	426,266,295
(D) 受益権総口数	605,758,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,037円

<注記事項>

- ①期首元本額 616,280,186円
 期中追加設定元本額 52,253,020円
 期中一部解約元本額 62,774,971円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,037円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型)	512,896,769円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	78,791,804円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	14,069,662円
合計	605,758,235円

○損益の状況 (2018年11月6日～2019年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,706,514
受取配当金	35,681,950
受取利息	24
その他収益金	29,907
支払利息	△ 5,367
(B) 有価証券売買損益	△ 21,071,025
売買益	92,220,009
売買損	△113,291,034
(C) 保管費用等	△ 125
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,635,364
(E) 前期繰越損益金	422,357,022
(F) 追加信託差損益金	28,019,654
(G) 解約差損益金	△ 38,745,745
(H) 計(D+E+F+G)	426,266,295
次期繰越損益金(H)	426,266,295

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

高金利高格付債券マザーファンド

《第14期》決算日2019年11月5日

[計算期間：2018年11月6日～2019年11月5日]

「高金利高格付債券マザーファンド」は、11月5日に第14期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の公社債に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象候補国はOECD（経済協力開発機構）加盟国の中から、国債の信用力がダブルAマイナス格相当（自国通貨建て長期格付）以上である国とします。投資対象候補国を「アメリカ大陸」、「ヨーロッパ」、「アジア・オセアニア（日本を含む）」の3地域に分け、各地域から相対的に金利が高い国を原則として複数選定します。国別資産配分は、各国の信用力、金利水準および債券市場の規模等を勘案して決定します。各国の国債を中心に、政府保証債、州政府債を含む地方債および各国通貨建ての国際機関債に投資します。組入公社債の格付は、ダブルAマイナス格相当を下限とします。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。公社債の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率			
10期(2015年11月5日)	15,560	△ 1.5	97.1	—	百万円 4,329
11期(2016年11月7日)	14,209	△ 8.7	97.0	—	3,324
12期(2017年11月6日)	15,728	10.7	97.2	—	3,010
13期(2018年11月5日)	15,300	△ 2.7	96.4	—	2,656
14期(2019年11月5日)	15,597	1.9	96.8	—	2,511

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2018年11月 5 日	円 15,300	% —	% 96.4	% —
11月末	15,453	1.0	96.3	—
12月末	15,045	△1.7	96.4	—
2019年1 月 末	15,260	△0.3	96.1	—
2 月 末	15,542	1.6	96.5	—
3 月 末	15,714	2.7	97.0	—
4 月 末	15,582	1.8	97.9	—
5 月 末	15,304	0.0	97.6	—
6 月 末	15,546	1.6	98.1	—
7 月 末	15,503	1.3	97.8	—
8 月 末	15,303	0.0	98.2	—
9 月 末	15,463	1.1	97.5	—
10 月 末	15,629	2.2	96.9	—
(期 末) 2019年11月 5 日	15,597	1.9	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

債券の利子収益を享受したことや、投資国の長期金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

投資国通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎外国債券市況

- ・全ての投資国で、長期金利は低下しました。
- ・米国、カナダ、ニュージーランド、ノルウェー、オーストラリア、英国では、米中通商問題や英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱に対する懸念などを背景に、長期金利は低下しました。

◎為替市況

- ・全ての投資国通貨は対円で下落しました。
- ・米ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ、豪ドル、英ポンドは、上記懸念などを受けて、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて、債券の組入比率を高位で維持しました。

◎組入状況

(投資国)

- ・期を通じて、米国、カナダ、ニュージーランド、ノルウェー、オーストラリア、英国の6カ国での運用としました。

(通貨)

- ・相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（米ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ、豪ドル、英ポンド）選定し、その中で利回りが高い米ドルなどに重点配分しました。

(金利)

- ・残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

○今後の運用方針

- ・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。
- ・相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。
- ・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月6日～2019年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	4	0.026	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(4)	(0.026)	
	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	4	0.026	
期中の平均基準価額は、15,425円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月6日～2019年11月5日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル	千アメリカドル
			1,461	1,763
			千カナダドル	千カナダドル
	カナダ	国債証券	3,538	2,919
			千イギリスポンド	千イギリスポンド
			405	563
イギリス	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	
		12,186	3,289	
		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
ノルウェー	国債証券	163	1,995	
		特殊債券	1,178	
		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
オーストラリア	国債証券	520		
		1,928	2,100	
ニュージーランド	国債証券			

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月6日～2019年11月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円		%	百万円
為替直物取引	333	287	86.2	530	305	57.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月5日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 3,830	千アメリカドル 4,483	千円 487,710	% 19.4	% —	% 9.2	% 7.4	% 2.9
カナダ	千カナダドル 5,000	千カナダドル 5,849	483,755	19.3	—	10.5	7.5	1.3
イギリス	千イギリスポンド 1,435	千イギリスポンド 2,261	317,002	12.6	—	12.5	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 33,200	千ノルウェークローネ 34,137	406,237	16.2	—	10.3	2.7	3.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,150	千オーストラリアドル 4,251	318,156	12.7	—	7.1	5.6	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 5,200	千ニュージーランドドル 6,023	419,521	16.7	—	11.0	3.0	2.7
合 計	—	—	2,432,384	96.8	—	60.5	26.3	10.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.5 T-NOTE 260815	400	395	42,978	2026/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	510	534	58,100	2024/2/15
		3.625 T-NOTE 210215	650	666	72,484	2021/2/15
		4.5 T-BOND 380515	800	1,104	120,131	2038/5/15
		5.5 T-BOND 280815	470	613	66,714	2028/8/15
		6.25 T-BOND 230815	1,000	1,170	127,301	2023/8/15
小	計				487,710	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	0.5 CAN GOVT 220301	1,200	1,170	96,760	2022/3/1
		1.5 CAN GOVT 260601	800	799	66,081	2026/6/1
		2.25 CAN GOVT 210201	400	402	33,314	2021/2/1
		4 CAN GOVT 410601	1,130	1,596	132,001	2041/6/1
		5.75 CAN GOVT 290601	570	781	64,636	2029/6/1
		8 CAN GOVT 230601	900	1,099	90,960	2023/6/1
小	計				483,755	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.75 GILT 220907	20	20	2,903	2022/9/7
		4.25 GILT 320607	220	309	43,405	2032/6/7
		4.25 GILT 360307	170	252	35,378	2036/3/7
		4.25 GILT 461207	735	1,250	175,288	2046/12/7
		6 GILT 281207	290	428	60,027	2028/12/7
小	計				317,002	
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	10,500	10,751	127,939	2025/3/13
		1.75 NORWE GOVT 270217	10,700	10,991	130,798	2027/2/17
		2 NORWE GOVT 230524	5,500	5,643	67,156	2023/5/24
		3.75 NORWE GOVT 210525	6,500	6,751	80,341	2021/5/25
小	計				406,237	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	350	441	33,078	2027/4/21
	特殊債券	5.75 QUEENSLAND 240722	1,550	1,875	140,335	2024/7/22
		6.5 QUEENSLAND 330314	1,250	1,934	144,742	2033/3/14
小	計				318,156	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	950	1,035	72,147	2025/4/15
		2.75 NZ GOVT 370415	600	695	48,463	2037/4/15
		3.5 NZ GOVT 330414	620	767	53,473	2033/4/14
		4.5 NZ GOVT 270415	1,180	1,457	101,501	2027/4/15
		5.5 NZ GOVT 230415	950	1,097	76,407	2023/4/15
		6 NZ GOVT 210515	900	969	67,528	2021/5/15
小	計				419,521	
合	計				2,432,384	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,432,384	% 96.8
コール・ローン等、その他	79,283	3.2
投資信託財産総額	2,511,667	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,499,163千円) の投資信託財産総額 (2,511,667千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.79円	1 カナダドル=82.70円	1 イギリスポンド=140.18円	1 ノルウェークローネ=11.90円
1 オーストラリアドル=74.84円	1 ニュージーランドドル=69.65円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,511,667,613 円
コール・ローン等	54,374,891
公社債(評価額)	2,432,384,160
未収利息	23,643,675
前払費用	1,264,887
(B) 負債	3
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	2,511,667,610
元本	1,610,393,642
次期繰越損益金	901,273,968
(D) 受益権総口数	1,610,393.642口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,597円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,735,925,165円
 期中追加設定元本額 13,732,045円
 期中一部解約元本額 139,263,568円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,597円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 1,610,393,642円

○損益の状況 (2018年11月6日～2019年11月5日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	83,133,752 円
受取利息	83,138,576
支払利息	△ 4,824
(B) 有価証券売買損益	△ 32,668,687
売買益	146,210,053
売買損	△178,878,740
(C) 保管費用等	△ 669,451
(D) 当期損益金(A+B+C)	49,795,614
(E) 前期繰越損益金	920,094,470
(F) 追加信託差損益金	7,579,597
(G) 解約差損益金	△ 76,195,713
(H) 計(D+E+F+G)	901,273,968
次期繰越損益金(H)	901,273,968

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Jリートマザーファンド2005

《第14期》決算日2019年11月5日

[計算期間：2018年11月6日～2019年11月5日]

「Jリートマザーファンド2005」は、11月5日に第14期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への分散投資を行います。銘柄選定は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価においては、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、利回り、PBR等の分析を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、上記の銘柄評価のほか、わが国の不動産投資信託市場の動向および個別銘柄の流動性等を勘案して行います。不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
10期(2015年11月5日)	円		%	%	百万円
11期(2016年11月7日)	20,612		6.8	96.8	1,446
12期(2017年11月6日)	20,936		1.6	98.4	1,091
13期(2018年11月5日)	20,195	△	3.5	96.2	987
14期(2019年11月5日)	23,000		13.9	97.5	886
	30,610		33.1	98.6	856

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
				騰	落		
	(期 首)		円		%		%
	2018年11月 5日		23,000		—		97.5
	11月末		23,841		3.7		97.3
	12月末		23,422		1.8		97.5
	2019年1月末		24,491		6.5		97.5
	2月末		24,655		7.2		97.0
	3月末		25,454		10.7		97.5
	4月末		25,255		9.8		97.4
	5月末		25,648		11.5		97.0
	6月末		26,071		13.4		97.8
	7月末		27,184		18.2		97.7
	8月末		28,253		22.8		97.6
	9月末		29,491		28.2		98.0
	10月末		30,433		32.3		98.4
	(期 末)						
	2019年11月 5日		30,610		33.1		98.6

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ33.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(上昇要因)

REIT各社の緩やかな業績拡大が継続していることや、国内外の長期金利が低下したことなどをを受けて国内REIT市場が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…野村不動産マスターファンド投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プロロジスリート投資法人

●投資環境について

◎国内REIT市況

- ・国内REIT市況は上昇しました。
- ・REIT各社の緩やかな業績拡大が継続していることに加えて、米国での利下げなどを背景に国内外の長期金利が低下し、高い配当利回りが

期待できるJ-REITに対する投資魅力が高まったことなどから、期首から期末まで上昇基調で推移しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
 - ・定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心にを行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。
 - ・組入銘柄数は46～50銘柄程度で推移させました。
 - ・主な売買動向については、不動産ポートフォリオのクオリティの高さとスポンサーからの継続的な物件取得を期待して森ヒルズリート投資法人のウェイトを引き上げたことや、各種バリュエーションの相対的な割安度を勘案して日本ビルファンド投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

○今後の運用方針

- ・REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・今後の国内REIT市況は、引き続き堅調に推移するとみています。米中通商交渉を巡る状況などによって変化するグローバルな景況感や金利動向などに注意を払う必要はあるものの、国内では日銀の金融緩和策を背景とした低金利環境が当面続くとみられることや、オフィス賃料の上昇などを背景とした緩やかな業績拡大傾向に大きな変化はないと考えるためです。
- ・このような市場環境に対する想定のもと、物流や小売など大口テナントの業界動向に加えて、スポンサーのサポート体制にも着目しつつ、REIT各社に対する綿密な調査を継続することにより、個別銘柄ごとの業績動向や中長期的な成長性を慎重に見極めて選別投資を行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月6日～2019年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 15 (15)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.057	
期中の平均基準価額は、25,981円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月6日～2019年11月5日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	0.14	14,660	0.07	8,510
日本アコモデーションファンド投資法人	0.009	5,155	0.009	5,150
MCUBS Midcity投資法人	0.005	555	0.115	12,027
森ヒルズリート投資法人	0.064	10,565	0.004	653
産業ファンド投資法人	0.045	6,165	0.025	2,993
アドバンス・レジデンス投資法人	0.01	3,411	0.045	14,648
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	—	—	0.085	15,301
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.01	4,974	0.01	5,225
GLP投資法人	0.09	11,443	0.11	13,762
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.002	694	0.012	3,541
日本プロロジスリート投資法人	0.012	3,314	0.027	7,245
星野リゾート・リート投資法人	0.011	5,901	0.004	2,358
イオンリート投資法人	0.04	5,073	0.13	17,473
ヒューリックリート投資法人	0.039	7,260	0.029	5,100
日本リート投資法人	0.001	437	0.026	11,271
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.009	178	0.159	2,552
積水ハウス・リート投資法人	0.004	361	0.194	15,283
ケネディクス商業リート投資法人	—	—	0.007	1,766
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.01	1,129	0.098	11,376
野村不動産マスターファンド投資法人	0.019 (0.006)	3,067 (901)	0.055	9,785
ラサールロジポート投資法人	0.036	4,712	0.026	3,717
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.027 (0.007)	10,137 (2,197)	0.014	5,511
さくら総合リート投資法人	0.053	4,954	0.048	4,751
投資法人みらい	0.031	1,745	0.001	57
三菱地所物流リート投資法人	0.01	2,472	0.025	7,110
CREロジスティクスファンド投資法人	0.03	3,338	0.028	3,488
ザイマックス・リート投資法人	0.026	3,467	0.056	7,407
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.047	4,881	0.007	666
日本ビルファンド投資法人	0.001	695	0.04	29,737
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.012	8,046	0.043	28,342
日本リテールファンド投資法人	0.02	4,294	0.115	25,357
オリックス不動産投資法人	0.016	3,312	0.084	16,121
日本プライムリアルティ投資法人	—	—	0.03	13,947
プレミアム投資法人	0.02	2,677	0.03	4,101
東急リアル・エステート投資法人	0.01	1,761	0.01	2,020
グローバル・ワン不動産投資法人	0.08	10,218	0.13	18,640
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.04	8,480	0.11	19,659
森トラスト総合リート投資法人	—	—	0.005	804

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	インヴィンシブル投資法人	0.17	10,139	0.07	4,212
	フロンティア不動産投資法人	0.03	13,381	0.03	13,722
	平和不動産リート投資法人	0.045	6,427	0.065	8,003
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.011	2,534	0.076	18,184
	福岡リート投資法人	—	—	0.005	851
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.005	3,739	0.018	13,823
	いちごオフィスリート投資法人	0.005	530	0.075	7,956
	大和証券オフィス投資法人	0.006	4,330	0.017	13,304
	阪急阪神リート投資法人	0.055	8,031	0.004	626
		(0.009)	(1,236)		
	大和ハウスリート投資法人	0.032	8,762	0.075	19,548
		(0.003)	(737)		
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.15	12,218	0.18	15,464
	内	日本賃貸住宅投資法人	0.077	7,412	0.047
ジャパンエクセレント投資法人		0.049	8,066	0.039	6,284
野村不動産マスターファンド投資法人(新)		0.006	901	—	—
		(△0.006)	(△ 901)		
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(新)		0.007	2,197	—	—
		(△0.007)	(△ 2,197)		
阪急阪神リート投資法人(新)	0.009	1,236	—	—	
	(△0.009)	(△ 1,236)			
大和ハウスリート投資法人(新)	0.003	737	—	—	
	(△0.003)	(△ 737)			
合	計	1	250,194	2	483,569

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月6日～2019年11月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 250	百万円 40	16.0	百万円 483	百万円 87	18.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	499千円
うち利害関係人への支払額 (B)	95千円
(B) / (A)	19.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月5日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	—	0.07	8,806	1.0
日本アコモデーションファンド投資法人	0.03	0.03	20,400	2.4
MCUBS MidCity投資法人	0.19	0.08	9,952	1.2
森ヒルズリート投資法人	0.05	0.11	19,789	2.3
産業ファンド投資法人	0.08	0.1	17,080	2.0
アドバンス・レジデンス投資法人	0.1	0.065	23,562	2.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.12	0.035	7,833	0.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.05	0.05	28,850	3.4
GLP投資法人	0.2	0.18	25,038	2.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.05	0.04	14,040	1.6
日本プロロジスリート投資法人	0.13	0.115	34,845	4.1
星野リゾート・リート投資法人	0.01	0.017	10,047	1.2
イオンリート投資法人	0.15	0.06	9,270	1.1
ヒューリックリート投資法人	0.06	0.07	14,693	1.7
日本リート投資法人	0.04	0.015	7,117	0.8
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.3	0.15	3,217	0.4
積水ハウス・リート投資法人	0.42	0.23	22,885	2.7
ケネディクス商業リート投資法人	0.01	0.003	872	0.1
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.09	0.002	281	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人	0.26	0.23	47,909	5.6
ラサールロジポート投資法人	0.09	0.1	16,640	1.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.005	0.025	11,362	1.3
さくら総合リート投資法人	—	0.005	489	0.1
投資法人みらい	—	0.03	1,899	0.2
三菱地所物流リート投資法人	0.02	0.005	1,780	0.2
CREロジスティクスファンド投資法人	—	0.002	281	0.0
ザイマックス・リート投資法人	0.05	0.02	2,656	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.01	0.05	6,415	0.7
日本ビルファンド投資法人	0.105	0.066	54,648	6.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.105	0.074	54,982	6.4
日本リートファンド投資法人	0.2	0.105	26,260	3.1
オリックス不動産投資法人	0.24	0.172	42,294	4.9
日本プライムリアルティ投資法人	0.06	0.03	15,660	1.8
プレミアム投資法人	0.09	0.08	12,952	1.5
東急リアル・エステート投資法人	0.07	0.07	14,371	1.7
グローバル・ワン不動産投資法人	0.18	0.13	19,097	2.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.26	0.19	42,123	4.9
森トラスト総合リート投資法人	0.005	—	—	—
インヴェンシブル投資法人	0.2	0.3	20,340	2.4
フロンティア不動産投資法人	0.035	0.035	17,342	2.0
平和不動産リート投資法人	0.08	0.06	8,634	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.08	0.015	4,230	0.5
福岡リート投資法人	0.01	0.005	931	0.1

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.035	0.022	18,876	2.2	
いちごオフィスリート投資法人	0.13	0.06	6,720	0.8	
大和証券オフィス投資法人	0.035	0.024	20,664	2.4	
阪急阪神リート投資法人	0.01	0.07	12,838	1.5	
大和ハウスリート投資法人	0.14	0.1	31,600	3.7	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.22	0.19	17,176	2.0	
日本賃貸住宅投資法人	0.12	0.15	15,540	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人	0.09	0.1	18,960	2.2	
合 計	口 数 ・ 金 額	5	3	844,250	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	50	< 98.6% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) サンケイリアルエステート投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、アクティピア・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、星野リゾート・リート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、ヘルスケア&メディカル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールレジポート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、さくら総合リート投資法人、投資法人みらい、三菱地所物流リート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミア投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急阪神リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。(各ファンドで開示されている2019年7月31日時点の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載)

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容
当期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	844,250	98.4
コール・ローン等、その他	13,537	1.6
投資信託財産総額	857,787	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	857,787,070
コール・ローン等	6,566,620
投資証券(評価額)	844,250,900
未収配当金	6,969,550
(B) 負債	1,620,899
未払解約金	1,620,898
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	856,166,171
元本	279,698,565
次期繰越損益金	576,467,606
(D) 受益権総口数	279,698,565口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,610円

<注記事項>

①期首元本額 385,400,798円
 期中追加設定元本額 916,451円
 期中一部解約元本額 106,618,684円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,0610円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 279,698,565円

○損益の状況 (2018年11月6日～2019年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,695,481
受取配当金	31,702,908
受取利息	24
その他収益金	1
支払利息	△ 7,452
(B) 有価証券売買損益	213,438,328
売買益	214,003,954
売買損	△ 565,626
(C) 保管費用等	△ 175
(D) 当期損益金(A+B+C)	245,133,634
(E) 前期繰越損益金	501,014,224
(F) 追加信託差損益金	1,672,798
(G) 解約差損益金	△171,353,050
(H) 計(D+E+F+G)	576,467,606
次期繰越損益金(H)	576,467,606

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。